

(2) 将来県財政に大きな負担を生じる事業

番号	部局	対象事業名	有識者意見	対応方針	効果額 計		H26効果額		H27以降効果額		
					事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
⑩	総務 土木 警察	将来県財政に大きな負担を生じる事業	【共通】 将来県財政に大きな負担を生じる事業については、過去に県の財政力に比して過大な投資を行ってきたことの反省を踏まえて事業の必要性や費用対効果を判断し、事業選択すべきである。								
		岡山県庁舎耐震改修事業 (本館、議会棟旧館)	県庁舎耐震化については、建物の種類に応じた最も経済的な手法を選択すべきである。	—	・県庁舎耐震化については、建物の種類に応じた最も経済的な手法を選択することとし、その工法についてさらに検討を進めることとする。 ・また、耐震改修工事にあたっては、施工箇所の執務室移転のための仮設庁舎が必要であるが、警察本部機能を独立新庁舎に集約化した後に工事着手し、既存庁舎を仮庁舎として使用することにより、耐震改修事業費の軽減を図ることとする。	—	—	—	—	—	—
		警察本部独立新庁舎整備事業	警察本部独立新庁舎については、財政状況が厳しいことに鑑み、必要な機能に特化し華美なものとならないよう留意すべきである。また、集約した結果、不要となる施設があれば早期の処分を、引き続き利用する施設については、空きスペースの有効利用をそれぞれ検討してほしい。	—	有識者会議や大規模事業評価委員会の意見を踏まえ、11月下旬に開催予定の大規模事業調整会議にて、県としての整備方針を決定する。	—	—	—	—	—	—
		JR山陽本線等倉敷駅付近 連続立体交差事業	・費用便益分析(B/C)について、便益が費用を上回るのは当然の前提である。 また、便益と費用について、どのような要素が盛り込まれていて、どのような算式で算出されているのかがわかりづらいことから、その具体的な内容について情報開示を積極的に行い、算定方法や事業効果について県民理解の推進に努めるべきである。 ・B/Cの算定に当たっては、岡山駅前の大規模商業施設のオープンに伴う倉敷駅周辺施設への交通量の減少など、将来起こる出来事と与える影響を適切に反映させるべきではないか。 ・倉敷市の方でも、まちづくり計画を見直す意向を示しているようであり、その検討状況や土地区画整理事業の進捗状況等を踏まえながら、倉敷市とよく協議して検討してほしい。 ・B/Cの数値がこのままの状態での実施は大変厳しいと思うが、都市規模に見合ったまちづくりの観点、周辺の渋滞緩和等倉敷市民の利便性を考えれば、何かしらの対策の必要性は認められる。高架にせよ地下にせよ、事業規模を小さくすることなども検討した方が良いのではないか。	—	現在、倉敷市やJRと連続立体交差事業のコスト縮減や工法変更等の可能性について協議を行っているところであり、引き続き、市や県議会をはじめ関係者と十分協議を行った上で、対応方針を検討していくこととする。	—	—	—	—	—	